

第4期 障害福祉計画の成果目標とサービス見込み量の分析

第4期 障害福祉計画 進捗状況と成果目標の達成状況について

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

基準値 平成25年度末の施設入所者数 (A) 233人 (計画策定当初の基準値) から何人削減するか。何人地域移行するか。

※ 平成29年度のデータは、平成29年6月現在のものです。最終的には、平成29年度の3月実績が年度末となるため3月末の実績が確定数値となりますが、計画策定便宜上、10月実績データを使用します。(障害者自立支援法が平成18年10月から施行されたため)

【ア】入所者数の削減 国の基本指針では、4%以上削減

項目		H27	H28	H29	
平成29年度末の目標値	施設入所者数 (B)	223人	219人	220人	各年度に目標値を見直し
	削減人数 (A-B) = (C)	10	14	13人	
	割合 C/A	4%	6%	6%	
項目		H27	H28	H29	
実績値	鶴岡市の各年度末の実績数 (D)	231	229	229人	
	削減人数 (A-D) = (E)	2人	4人	9人	
	割合 E/A	0.8%	1.7%	3.8%	

【イ】入所施設から地域に移行する人の数 国の指針は12%以上

項目		H27	H28	H29	
平成29年度末の目標値	地域生活移行者数 (F)	28	31	31人	各年度に目標値を見直し
	割合 F/A	12.0%	13.5%	13.5%	
項目		H27	H28	H29	
実績値	鶴岡市の各年度の実績数 (G)	13	8 (21)	7 (28)	退所した数 (施設替え除く)
	割合 G/A	5.6%	9.0%	12.0%	かっこは延べ数

(2) 福祉施設からの一般就労への移行

国の基本指針・・・平成24年度末の一般就労者数の**2倍以上** 基準値 平成24年度末の一般就労者数(A) 4人(計画策定当初の基準値)

【ア】福祉施設からの一般就労への移行

項目		H27	H28	H29	備考
目標値	平成29年度末の一般就労移行者数	10人	25人	30人	3か年の延べ人数で
		2.5倍	6.25倍	7.5倍	H24の4人と比較
項目		H27	H28	H29	備考
実績値	各年度末の一般就労者数	8人	11人(19人)		(カッコ書きは延べ人数)
		2倍	4.75倍		H24の4人と述べ数を比較

【イ】就労移行支援事業の利用者数 就労移行支援事業の利用者を平成25年度末の利用者から6割以上増加

平成25年度末利用者数 26人(H)

項目		H27	H28	H29	備考
目標値	就労移行支援事業利用者数(I)	67人	67人	40人	
	(I-H) / (H)	15.7割増	15.7割増	5.3割増	
項目		H27	H28	H29	備考
実績値	就労移行支援事業利用者数(J)	46人	44人	39人	
	(J-H) / (H)	7.7割増	7割増	5割増	

※福祉施設利用者・・・生活介護(通所)、自立訓練(機能、生活)、就労継続支援(A型、B型)等の利用者をいう。

(3) 地域生活活動拠点の整備

平成29年度末時点 1か所 実績 未設置

虐待等の緊急時、知的障害がある方の養護者が要介護状態(いわゆる8050問題)となった場合や、障害がある方の養護者が亡くなった場合、あるいは、障害のある方の地域生活準備としての宿泊体験や生活訓練等の対応として地域生活の活動拠点が求められています。市では、これまで基幹相談支援センターである障害者相談支援センターを中心に各サービス事業所が連携し、緊急避難のための短期入所、入所支援の実施、地域生活のための準備としての宿泊体験や生活訓練は既存のサービスで対応する等、地域自立支援協議会等で作られたネットワークを活用し対応しています。今後は、このようなネットワークを活用した面的整備としての地域生活活動拠点を進めていくこととしています。

第4期障害福祉計画のサービス見込み量に対する進捗状況

(1) 訪問系サービス

居宅介護等の在宅サービスは、ほぼ、見込みどおりとなっています。介護職不足により、サービス提供事業所が減少傾向にあることから今後の利用傾向も横ばいで推移すると見込まれます。第4期計画期間中は、「行動援護」、「重度障害者等包括支援」は鶴岡市内に事業所がないため、利用がありません。事業所アンケート調査結果から、今後も介護職不足は続くものと考えられ、新規事業所の立ち上げは難しいと考えられます。

事業名		第3期						第4期					
		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人
居宅介護	見込	2,937	178	3,036	184	3135	190	3,195	173	3,226	175	3257	177
	実績	3,174	148	3,452	161	3,007	173	3,305	178	2,898	189	2853	177
	率	108%	83%	114%	88%	96%	91%	103%	103%	89.8%	108%	86%	100%
重度訪問介護	見込	180	2	270	3	270	3	260	2	390	3	390	3
	実績	35	1	35	1	37	2	145	4	158	5	162	5
	率	19%	50%	13%	33%	14%	67%	56%	200%	40.5%	166%	42%	166%
行動援護	見込	48	4	96	8	96	8	30	3	30	3	30	3
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	率	0%	0%	0%	0%	0	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%
同行援護	見込	165	4	165	4	165	4	10	5	10	5	10	5
	実績	17	3	14	5	24	8	26	10	10	3	10	5
	率	10%	75%	8%	125%	15%	200%	260%	200%	100%	60%	100%	100%
重度障害者等 包括支援	見込	480	1	480	1	480	1	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	率	0%	0%	0%	0%	0	0	0	0	0	0	0	0

(2)日中活動系サービス

生活介護の進捗状況は、ほぼ見込み通りとなっておりますが、自立訓練は、見込み量よりも少ない状況となっております。

「生活介護」は、施設入所者が多く利用しており、生活介護利用者の約60%が「施設入所支援」と「生活介護」の組み合わせで利用しています。

「生活介護」を利用できる障害者は、原則区分3以上（50歳以上は区分2以上、施設入所者は区分4以上入所者の50歳以上は区分3以上）となっており、常時介護を必要とする方が対象となっているため、身体、知的障害の利用者が殆どとなっておりますが、知的・精神のサービス提供事業所が増加傾向であるため、知的・精神の利用が増加しています。

昨年に引き続き「自立訓練（機能訓練）」の利用がありませんでした。このサービスは、身体障害者が入所、入院等からの地域移行するための生活レベル向上のため訓練するサービスで、限定的であり、今後の利用も見込めないと考えています。

自立訓練（生活訓練）の利用者も減少傾向にありますが、新規事業所が立ち上がっており、新規利用者は微増傾向となっております。今後は、ひきこもり状態となっている精神障害者等の利用ニーズがあると思われれます。

事業名		第3期						第4期					
		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人
生活介護	見込	5,560	310	5,680	330	5,920	340	7,208	368	7,360	376	7,512	384
	実績	6,485	330	6,674	336	6,650	337	6,650	343	6,721	380	6,751	377
	率	117%	106%	118%	102%	112%	99%	92%	93%	91.3%	101%	90%	98%
自立訓練 (機能訓練)	見込	84	6	84	6	84	6	42	3	42	3	42	3
	実績	26	2	30	2	30	2	0	0	0	0	0	0
	率	31%	33%	36%	33%	36%	33%	0%	0%	0%	0%	0	0
自立訓練 (生活訓練)	見込	1,290	86	1,290	86	1,290	86	1,424	89	1,456	91	1,552	97
	実績	1,626	98	1,697	102	1,791	110	1,203	79	870	59	986	66
	率	126%	114%	132%	119%	139%	128%	84%	89%	60%	65%	64%	68%

(3)就労系サービス

就労移行支援は、利用人数は、見込み通りですが、支給量は、見込み量を大幅に下回っています。就労移行支援は、経過措置（直接就労 B を利用）による利用者の短期間利用が無くなったこと、事業を休止する事業所が出てきたことが原因と考えられます。

しかしながら、新規事業所も立ち上がっていること、このサービスの趣旨理解している事業所は、着実に一般就労へ結び付けています。アンケート調査から、精神障害を含む発達障害者の利用ニーズが高まっています。

就労継続支援 A 型、B 型は、ほぼ見込み通りとなっています。就労継続支援 A 型は、事業所数が 1 つ増え、利用者は微増傾向となっています。就労継続支援 B 型は、新規事業所が多く立ち上がっていることから増加傾向にありますが、事業所アンケート調査から定員に余裕があることから利用者の増加が見込まれます。

事業名		第 3 期						第 4 期					
		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度	
		人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人
就労移行支援	見込	368	16	391	17	805	35	1,060	67	1,060	67	1060	40
	実績	387	18	524	26	760	39	722	43	641	39	602	39
	率	105%	113%	134%	153%	94%	111%	68%	64%	60.4%	58%	60.4%	97%
就労継続支援 A 型（雇用型）	見込	1,200	60	1,600	80	1600	80	1,200	60	1,600	80	1600	80
	実績	1,089	52	1,214	56	1346	64	1,405	66	1,458	69	1423	70
	率	91%	87%	76%	70%	84%	80%	117%	110%	91%	86%	89%	88%
就労継続支援 B 型（非雇用型）	見込	6,930	385	7,200	400	7470	415	8,154	453	8,424	468	8694	483
	実績	7,046	408	8,190	423	8921	473	9,234	497	9,148	529	10207	538
	率	102%	106%	114%	106%	119%	114%	113%	110%	108%	113%	117%	111%

(4) 居住系サービス

共同生活援助、施設入所支援は、ほぼ見込みどおりとなっています。知的・精神障害者の短期入所の利用ニーズが増加しており、今後の利用者の増加が見込まれます。

	事業名		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
			人		人		人		人		人		人	
医療系	療養介護	見込	23		24		25		22		22		22	
		実績	23		22		22		22		23		22	
		率	100%		92%		88%		100%		104%		100%	
宿泊系	共同生活援助	見込	90		95		95		181		201		222	
		実績	80		85		167		178		185		192	
		率	89%		89%		176%		98%		92%		86%	
	共同生活介護	見込	63		78		93							
		実績	73		74		0							
		率	116%		95%		0%							
	施設入所支援	見込	231		223		214		228		224		223	
		実績	227		229		237		229		230		227	
		率	98%		103%		111%		100%		103%%		102%	
	自立訓練 (宿泊)	見込	0		0		0		0		0		0	
実績		2		4		3		1		3		3		
率														
短期 入所	短期入所	見込	192	24	208	26	232	29	360	46	409	52	466	60
		実績	143	22	219	29	289	42	339	53	348	55	404	65
		率	74%	92%	105%	112%	125%	145%	94%	115%	85%	105%	86%	108%

(5)相談支援サービス

新規のサービス利用者は、月に10人から15人ぐらいの申請があり、新しいサービス提供事業所が立ち上がると相談支援は、増える傾向にあります。また、モニタリングが毎月でないことから、月によってばらつきがあります。年間の最大値で見込み量を比較すると、ほぼ、見込み通りであることがわかります。地域移行支援、地域定着支援については、精神障害者の地域移行に伴いニーズが高まるものと予想され、今後の利用の伸びが見込まれます。医療機関の福祉サービスの理解と連携が求められています。

	事業名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			人/月	人/月	人/月	人/月	人/月	人/月
相談 支援	計画相談支援	見込	100	170	240	245	266	287
		実績	40	105	135	132	167	193
		率	40%	62%	56%	54%	62%	67%
	計画相談支援 (年間最大値)	見込	100	170	240	245	266	287
		実績	61	124	245	227	244	193
		率	61%	73%	102%	93%	91%	67%
	地域移行支援	見込	2	2	2	3	3	3
		実績	0	2	2	0	3	1
		率	0%	100%	100%	0%	100%	33%
	地域定着支援	見込	2	2	2	3	3	3
		実績	0	2	4	4	5	4
		率	0%	100%	200%	133%	166%	133%

平成28年12月末時点

市区町村名	障害者総合支援法分				児童福祉法分			
	障害福祉サービス等受給者数 a (※1)	計画作成 済み人数 b (※2)	bのうち セルフプラン	達成率 b/a (%)	障害児通所 支援受給者数 c (※3)	計画作成 済み人数 d (※4)	dのうち セルフプラン	達成率 d/c (%)
鶴岡市	1,266	1,266	28	100.0%	184	184	9	100.0%

(6) 障害児通所支援サービス

障害児通所支援事業は、新規参入の事業所が増加しており、平成28年度の利用者は大幅に増加しています。特に障害者手帳がなく、医師の診断に基づく発達障害児の利用が増えています。今後もこの傾向は続くものと考えられます。

	事業名		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
			人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人	人日/月	人
児童系	児童発達支援	見込							280	28	290	29	304	30
		実績率	202	22	280	26	313	22	285	22	321	42	354	44
								102%	79%	110%	145%	116.4%	146%	
	放課後等 デイサービス	見込							1,075	85	1,095	87	1138	90
		実績率	1,055	68	1,047	66	1085	67	1,425	89	1,648	152	2205	186
								133%	105%	150%	174%	193%	206%	
保育所等 訪問支援	見込							0	0	0	0	120	10	
	実績率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療型 児童発達支援	見込							0	0	0	0	0	0	
	実績率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
障害児 相談支援	見込								22		25		27	
	実績率		4		18		13		13		33		49	
									59%		132%		132%	